

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月1日  
上場取引所 東

上場会社名 エムケー精工株式会社  
 コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丸山 将一  
 (氏名) 小林 文彦  
 配当支払開始予定日

TEL 026-272-0601  
 平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,449	3.3	934	7.3	871	11.4	506	△15.3
25年3月期	18,824	0.0	870	12.6	782	13.2	598	8.0

(注) 包括利益 26年3月期 763百万円 (△12.3%) 25年3月期 870百万円 (25.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	34.95	—	6.1	4.4	4.8
25年3月期	41.27	—	7.9	3.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,753	8,667	43.9	597.73
25年3月期	19,641	8,020	40.8	553.09

(参考) 自己資本 26年3月期 8,667百万円 25年3月期 8,020百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,449	△134	△1,169	647
25年3月期	1,964	△240	△1,624	481

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	116	19.4	1.5
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	116	22.9	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		27.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	0.1	450	△12.1	420	△13.6	210	△12.0	14.48
通期	19,000	△2.3	820	△12.2	730	△16.2	430	△15.1	29.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	15,595,050 株	25年3月期	15,595,050 株
26年3月期	1,093,718 株	25年3月期	1,093,042 株
26年3月期	14,501,456 株	25年3月期	14,502,008 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,167	2.7	820	10.3	786	14.7	448	△17.0
25年3月期	16,718	△0.8	744	13.0	685	7.7	539	△0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.92	—
25年3月期	37.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	19,039		8,339	43.8			575.09	
25年3月期	19,240		8,002	41.6			551.82	

(参考) 自己資本 26年3月期 8,339百万円 25年3月期 8,002百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策を背景に円安株高が進み、大手を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復傾向となりました。しかし、円安や原発問題を背景とした原材料やエネルギーの価格上昇に加え、新興国経済の成長鈍化などによる世界経済への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが関係する業界におきまして、オート機器および住設機器の分野では、設備投資の持ち直しに伴い好調に推移いたしました。情報機器および生活機器の分野では、市場が伸び悩む中、内外競合他社との激しい価格競争もあり、減収傾向のまま推移いたしました。

こうした状況にあつて当社グループは、在庫削減、合理化およびVA推進による経費削減に加え、製品の開発から販売まで全体最適の視点から生産性の向上に努めてまいりました。また、より高品質な商品とサービスを提供するため、企業体質の改善と人材育成に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は194億4千9百万円（前期比3.3%増）、経常利益は8億7千1百万円（前期比11.4%増）、当期純利益は5億6百万円（前期比15.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (オート機器事業)

主力の門型洗車機におきまして、大手顧客を中心にSSの新設、全面改装など積極的な投資がみられ、また新車販売が好調に推移したカーディーラーにおいても活発な投資が行われ、激しい価格競争はあったものの、販売台数が大幅に増加しました。一方、オイル機器では、政府の支援事業に伴う大型ローリーの需要増もあり、各種機器類の販売が堅調に推移しました。この結果、オート機器事業全体の売上高は116億2千8百万円（前期比13.0%増）となりました。

## (情報機器事業)

民需向け小型定番品、アミューズメント業界向け定番品およびフルカラー表示装置については、海外製品との価格競争により厳しい状況にありますが、新製品の市場導入等により、昨年並みの実績を確保いたしました。しかし、道路工事事用表示板および石油元売向け価格表示板については、受注が計画通り進まず大幅に売上を落とす結果となりました。また、官需分野でも、期中の受注が進まず大幅な減収となりました。その結果、情報機器事業全体の売上高は20億9千3百万円（前期比23.4%減）となりました。

## (生活機器事業)

調理家電を含めた一般家庭向け商材については、海外製品との価格競争により厳しい状況が続き、小幅ながら減収となりました。また、農家向け商材の主要商品である農産物低温貯蔵庫は、市場全体が伸び悩む中、競合他社との価格競争により苦戦を強いられ、大幅な減収となりました。この結果、生活機器事業全体の売上高は38億6百万円（前期比5.9%減）となりました。

## (住設機器事業)

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造・販売を行っております。主要取引先である建設業界は、建築資材の高騰や職人不足で公共工事の入札不調・不落が続くなど、当社にとっても厳しい環境となりました。しかし、前期からの受注残が当期の売上に貢献し、期中での受注・売上となる物件を確保することができました。この結果、住設機器事業全体の売上高は17億4千9百万円（前期比8.7%増）となりました。

## (その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業、および長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いておりますが、ビジネス・観光ともに需要回復の兆しが現れてまいりました。この結果、その他の事業全体の売上高は1億7千1百万円（前期比15.0%増）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しは、当社グループ関連業界におきましては、消費税増税による消費マインドの冷え込みが懸念され、顧客確保のための企業間競争は厳しさを増すものと思われます。さらに、円安に伴う相次ぐ原油・原材料価格の上昇や電気料金の値上げなどコストアップ要因もあり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

かかる状況におきまして当社グループは、グループ全体最適の理念のもと、各部門のみならずグループ企業間の連携、協働をより強化し、的確な生販調整による在庫削減、生産性の向上やコスト削減をはかると共に、安定した財務基盤の確立・強化に努めてまいり所存であります。

セグメント別では、オート機器事業につきましては、消費税増税後の新車販売台数減の影響から需要減少が予想されますが、政府補助金制度の活用やオイル機器の新機種投入により拡販に努めるとともに、営業力強化による顧客満足度の向上をはかってまいります。

情報機器事業におきましては、引き続き官需ルートの拡充、マルチカラータイプLED表示機の販売促進や新機種投入、更に新規販売ルートの開拓に取り組んでまいります。

また、生活機器事業におきましては、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みや競合他社の攻勢激化など、市場環境改善の兆しが見えませんが、積極的な新機種投入や販売促進策の早期実施を推進してまいります。

一方、当社グループの子会社が係る住設機器事業におきましては、前年度に引き続き受注残は積み上がっており、期中の受注確保により売上拡大と収益改善を目指してまいります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高190億円、営業利益8億2千万円、経常利益7億3千万円、当期純利益4億3千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ1億1千2百万円増加し197億5千3百万円となりました。流動資産は3億6千2百万円増の104億8千1百万円、固定資産は2億4千8百万円減の92億7千2百万円となりました。資産増加の主な要因は、売上債権の増加によるものです。

当連結会計年度の負債の合計は、前連結会計年度に比べ5億3千4百万円減少し110億8千6百万円となりました。流動負債は9億3千3百万円減の77億8千4百万円、固定負債は3億9千9百万円増の33億1百万円となりました。負債減少の主な要因は、借入金の減少によるものです。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ6億4千6百万円増加し、86億6千7百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円増加し、6億4千7百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億4千9百万円（前年同期比5億1千4百万円の減少）となりました。主な要因は、法人税等の支払額2億4千万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益8億6千8百万円、減価償却費4億1千8百万円を計上したことや、その他負債の増加額2億8千6百万円等により資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億3千4百万円（前年同期比1億5百万円の減少）となりました。主な要因は、その他投資活動による収入3千4百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出1億4千4百万円により資金が減少したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億6千9百万円（前年同期比4億5千4百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金による収入15億円により資金が増加した一方、短期借入金の純減額7億5千万円と長期借入金の返済による支出17億6千5百万円により資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	35.7%	40.8%	43.9%
時価ベースの自己資本比率	28.4%	29.4%	25.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6年	3.9年	4.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4倍	17.8倍	15.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化を図りつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針および今後の事業展開などを勘案しまして、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり8円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「求・消・営」のもと、お客様（消費者）をすべての中心に据え、お客様に求められる製品を販売および営業することに努めてまいりました。また、開発から製造・販売までの一貫体制による「自社考案・自社販売」を基本方針として、研究開発型企業を志向しております。

なお、当社グループを取り巻く環境は益々変化しており、様々な分野において顧客ニーズやビジネスモデルが多様化しております。こうした変化や多様化に敏感かつ柔軟に適応すべく、モノづくりとサービス提供との高度な融合にチャレンジし続けてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループとしての全体最適を図る中での収益力向上を重点課題としており、また財務とのバランスに注視しております。したがって、経常利益および自己資本の充実を重要な要素と捉え、経営指標としては、売上高経常利益率5%、自己資本比率45%を目標にしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しは、引き続き国内景気の回復が期待されるものの、国内の消費税増税の影響や、海外では新興国や欧米諸国の予断を許さぬ経済動向など、内外に数々の景気下振れリスクが潜んでおり、今後も不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした経済情勢に過度に左右されることのない、本質的に健康な企業へと体質改善をはかるため、以下の課題に取り組んでまいります。

#### イ. 収益モデルの再構築

現状に安住することなく、当社グループの収益計画の達成に向け、事業戦略、商品戦略、人的リソースの最適化など、あらゆる策を動員して、行動する企業集団を再構築します。

#### ロ. 筋肉質な人的リソースの再構築

収益モデルを確立するため、グループ全体での人員配置の最適化、人事評価システムの再構築および人材育成の強化をはかります。

#### ハ. 更なる生産性の向上

投資効果、事業継続性および情報流の観点から、当社グループの生産性の再評価を行い、設備、レイアウト、ロケーション等の最適化をはかります。

#### ニ. 高品質なモノ+サービスの追及

商品の品質はもちろん、それに付帯するサービスの品質を高めるため、営業部門およびメンテナンス部門の業務を、接客のあり方から見直し改善をはかります。

#### ホ. コスト削減、財務基盤強化

在庫削減、合理化およびV A（価値分析）を徹底すると共に、為替変動や金利上昇などの外部環境変化や各事業の進捗に連係した財務対策により、持続的成長に資する財務基盤を構築いたします。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,540,003	1,706,257
受取手形及び売掛金	3,910,504	4,190,711
商品及び製品	1,397,452	1,209,553
仕掛品	1,211,843	1,219,865
原材料及び貯蔵品	1,770,055	1,863,542
繰延税金資産	187,084	212,993
未収入金	40,537	49,590
その他	81,921	67,052
貸倒引当金	△20,240	△37,848
流動資産合計	10,119,163	10,481,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,605,387	10,763,138
減価償却累計額	△7,745,530	△8,034,456
建物及び構築物 (純額)	2,859,857	2,728,681
機械装置及び運搬具	3,402,771	3,610,779
減価償却累計額	△3,140,736	△3,361,122
機械装置及び運搬具 (純額)	262,034	249,656
土地	2,981,164	2,981,164
リース資産	253,662	270,970
減価償却累計額	△161,445	△190,751
リース資産 (純額)	92,216	80,219
建設仮勘定	4,575	10,403
その他	1,679,304	1,712,171
減価償却累計額	△1,637,385	△1,665,531
その他 (純額)	41,918	46,639
有形固定資産合計	6,241,767	6,096,765
無形固定資産		
のれん	1,057,042	948,178
リース資産	23,165	16,499
その他	505,715	489,195
無形固定資産合計	1,585,923	1,453,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567,999	1,607,539
長期貸付金	25,140	25,680
繰延税金資産	4,905	4,577
その他	229,178	212,488
貸倒引当金	△133,735	△128,736
投資その他の資産合計	1,693,487	1,721,548
固定資産合計	9,521,178	9,272,186
繰延資産	966	-
資産合計	19,641,308	19,753,904



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,272	988,074
短期借入金	2,960,000	2,210,000
1年内返済予定の長期借入金	1,637,843	842,396
1年内償還予定の社債	-	100,000
リース債務	34,535	33,729
未払金	2,490,303	2,828,174
未払法人税等	170,934	313,349
賞与引当金	252,220	260,690
製品補償対策引当金	54,492	78,457
その他	87,004	129,382
流動負債合計	8,717,606	7,784,254
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	2,290,561	2,820,518
リース債務	86,334	67,690
繰延税金負債	159,547	166,382
退職給付引当金	256,153	238,689
その他	10,150	8,550
固定負債合計	2,902,747	3,301,831
負債合計	11,620,353	11,086,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	2,419,826	2,810,575
自己株式	△510,121	△510,386
株主資本合計	8,234,400	8,624,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,150	78,408
繰延ヘッジ損益	17,390	3,036
為替換算調整勘定	△289,987	△38,510
その他の包括利益累計額合計	△213,446	42,934
純資産合計	8,020,954	8,667,819
負債純資産合計	19,641,308	19,753,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	18,824,871	19,449,080
売上原価	12,989,389	13,286,724
売上総利益	5,835,481	6,162,355
販売費及び一般管理費		
販売促進費	268,878	285,585
倉敷料	19,563	19,092
発送運賃	487,526	525,075
広告宣伝費	66,841	65,611
貸倒引当金繰入額	625	17,268
役員報酬及び給料手当	2,086,223	2,219,086
賞与引当金繰入額	134,509	140,229
減価償却費	123,695	125,094
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,668,569	1,722,364
販売費及び一般管理費合計	4,965,298	5,228,272
営業利益	870,182	934,083
営業外収益		
受取利息	1,045	1,192
受取配当金	20,166	30,420
その他	49,645	62,047
営業外収益合計	70,856	93,660
営業外費用		
支払利息	110,878	93,202
為替差損	28,622	17,180
その他	19,379	46,062
営業外費用合計	158,880	156,445
経常利益	782,158	871,298
特別利益		
投資有価証券売却益	354	-
固定資産売却益	135	208
特別利益合計	489	208
特別損失		
固定資産除売却損	3,706	2,792
投資有価証券売却損	32	-
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	3,745	2,792
税金等調整前当期純利益	778,902	868,714
法人税、住民税及び事業税	179,515	381,369
法人税等調整額	942	△19,419
法人税等合計	180,457	361,949
少数株主損益調整前当期純利益	598,444	506,764
当期純利益	598,444	506,764

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	598,444	506,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,683	19,258
繰延ヘッジ損益	8,601	△14,353
為替換算調整勘定	107,712	251,476
その他の包括利益合計	271,998	256,380
包括利益	870,443	763,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	870,443	763,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	1,893,892	△510,121	7,708,466
当期変動額					
剰余金の配当			△72,510		△72,510
当期純利益			598,444		598,444
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	525,934	-	525,934
当期末残高	3,373,552	2,951,143	2,419,826	△510,121	8,234,400

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△96,533	8,788	△397,699	△485,444	7,223,021
当期変動額					
剰余金の配当					△72,510
当期純利益					598,444
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	155,683	8,601	107,712	271,998	271,998
当期変動額合計	155,683	8,601	107,712	271,998	797,933
当期末残高	59,150	17,390	△289,987	△213,446	8,020,954

当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	2,419,826	△510,121	8,234,400
当期変動額					
剰余金の配当			△116,016		△116,016
当期純利益			506,764		506,764
自己株式の取得				△264	△264
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	390,748	△264	390,484
当期末残高	3,373,552	2,951,143	2,810,575	△510,386	8,624,884

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	59,150	17,390	△289,987	△213,446	8,020,954
当期変動額					
剰余金の配当					△116,016
当期純利益					506,764
自己株式の取得					△264
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,258	△14,353	251,476	256,380	256,380
当期変動額合計	19,258	△14,353	251,476	256,380	646,864
当期末残高	78,408	3,036	△38,510	42,934	8,667,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	778,902	868,714
減価償却費	435,522	418,875
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△157	18,036
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,820	8,470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,725	△17,463
受取利息及び受取配当金	△21,211	△31,612
支払利息	110,878	93,202
有形固定資産売却損益 (△は益)	△135	△208
有形固定資産除却損	3,706	2,792
投資有価証券売却益	△354	—
投資有価証券売却損	32	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	581,160	△193,273
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,473	△21,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,173	156,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170,418	△57,405
その他の負債の増減額 (△は減少)	111,230	397,274
小計	2,140,221	1,750,707
利息及び配当金の受取額	21,220	31,614
利息の支払額	△110,158	△92,484
法人税等の支払額	△86,803	△240,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964,480	1,449,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,833,799	△1,042,500
定期預金の払戻による収入	1,833,798	1,042,500
投資有価証券の取得による支出	△35,644	△25,284
投資有価証券の売却による収入	24,990	15,519
有形固定資産の取得による支出	△220,048	△144,667
有形固定資産の売却による収入	146	258
無形固定資産の取得による支出	△21,414	△7,279
貸付けによる支出	—	△2,320
貸付金の回収による収入	3,284	1,560
その他の支出	△2,145	△7,142
その他の収入	10,817	34,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,015	△134,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,380,000	△750,000
リース債務の返済による支出	△36,986	△37,624
長期借入れによる収入	1,100,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,234,790	△1,765,490
自己株式の取得による支出	—	△264
配当金の支払額	△72,510	△116,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624,287	△1,169,395
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,847	20,647
現金及び現金同等物の期首残高	108,025	166,252
現金及び現金同等物の期首残高	373,678	481,704
現金及び現金同等物の期末残高	481,704	647,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」、「情報機器事業」、「生活機器事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,287,707	2,733,946	4,044,123	1,610,050	149,043	18,824,871	—	18,824,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,744	33,235	309,683	11,619	133,307	497,590	△497,590	—
計	10,297,452	2,767,182	4,353,806	1,621,669	282,351	19,322,462	△497,590	18,824,871
セグメント利益又は損 失(△)	1,260,326	34,191	319,705	37,690	29,077	1,680,991	△810,809	870,182
セグメント資産	5,870,526	2,443,902	5,329,462	1,344,608	1,136,632	16,125,131	3,516,176	19,641,308
その他の項目								
減価償却費	116,579	58,248	171,736	2,648	47,097	396,309	39,212	435,522
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	43,515	39,872	117,309	10,226	33,695	244,618	30,725	275,344

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,628,272	2,093,167	3,806,266	1,749,928	171,444	19,449,080	—	19,449,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,092	48,507	309,995	433	132,829	499,858	△499,858	—
計	11,636,364	2,141,675	4,116,262	1,750,362	304,274	19,948,938	△499,858	19,449,080
セグメント利益又は損 失(△)	1,654,949	△206,599	222,656	74,647	39,863	1,785,517	△851,434	934,083
セグメント資産	6,186,344	2,093,414	5,458,183	1,240,410	1,112,544	16,090,897	3,663,007	19,753,904
その他の項目								
減価償却費	118,659	51,322	158,857	2,506	48,800	380,144	38,731	418,875
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	63,468	22,369	40,326	9,707	9,620	145,492	31,944	177,436

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,322,462	19,948,938
セグメント間取引消去	△497,590	△499,858
連結財務諸表の売上高	18,824,871	19,449,080

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,680,991	1,785,517
セグメント間取引消去	27,499	26,088
全社費用 (注)	△838,308	△877,522
連結財務諸表の営業利益	870,182	934,083

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,125,131	16,090,897
セグメント間取引消去	△14,166	△10,202
全社資産 (注)	3,530,343	3,673,209
連結財務諸表の資産合計	19,641,308	19,753,904

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等でありま  
す。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費 (注) 1.	396,309	380,144	39,212	38,731	435,522	418,875
のれん償却費	108,864	108,864	—	—	108,864	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 2.	244,618	145,492	30,725	31,944	275,344	177,436

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形  
固定資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	10,287,707	2,733,946	4,044,123	1,610,050	149,043	18,824,871

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	11,628,272	2,093,167	3,806,266	1,749,928	171,444	19,449,080

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,267,632	オート機器事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

(単位:千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864
当期末残高	307,611	62,801	233,819	452,810	—	1,057,042

当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

(単位:千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864
当期末残高	269,159	54,951	204,592	419,474	—	948,178

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	553円09銭	597円73銭
1株当たり当期純利益金額	41円27銭	34円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)
当期純利益金額 (千円)	598,444	506,764
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	598,444	506,764
期中平均株式数 (千株)	14,502	14,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (変動予定日 平成26年6月18日)

新任取締役候補

社外取締役 上條 由紀子 (現 弁理士、金沢工業大学大学院准教授)

退任予定取締役

取締役 小林 信重